

英語の教科化に揺れる学校現場



中央教育研究所が教育改革で教員意識調査

公益財団法人中央教育研究所(谷川彰英理事)は、小中学校を対象とした「教育改革に関する教員の意識調査」の結果をまとめた。それによると、次期学習指導要領の改訂の柱の一つとなっている小学校での英語の教科化について、賛成が約2割、反対が約3割で、反対の意見が上回っていることが分かった。ただし、教員の4割以上は「どちらとも言えない」と回答しており、小学校での英語の教科化について、学校現場の受け止め方が揺れていることがうかがえる。また、授業以外の負担が増加していると9割以上が感じているほか、最近の教育政策と学校現場との間にギャップを感じると、ほとんどの教員が訴えている。

教科化反対が賛成を上回る

調査は昨年10月、全国の小学校1500校、中学校1000校の合計2500校に対して、各校1人の教員が回答する方式で依頼し、1020人(40・8%)から回答を得た。

2011年度から全面实施された現行の小学校学習指導要領では、高学年(小6・5)に外国語活動が導入された。さらに、次期学習指導要領の

改訂では、高学年で英語を教科とするほか、現行の外国語活動を中学年(小4・3)に前倒しする方針が示されている。これに対して、小学校から英語を教科として教えるべきかどうか尋ねたところ、「賛成」が22・2%、「反対」が33・9%で、反対が賛成を上回った。しかし、「どちらとも言えない」という者も43・9%に上っている。

逆に、「英語の読み書きを教えるべきだ」という考え方は、「賛成」が小16・2%、中26・3%、「反対」が小35・6%、中27・7%、「どちらとも言えない」が小48・2%、中46・0%だった。どちらかといえば、小学校での英語教育について、小学校教員はコミュニケーション能力の育成を重視する立場から、外国語活動の前倒しにも肯定的な者が多い。一方、中学校教員は英語の読み書き能力を身につけてから中学校に進学することを望んでいるようだ。

一方、外国語活動の高学年から中学年への前倒しについては、「賛成」が小31・8%、中21・9%、「反対」が小24・4%、中25・5%、「どちらとも言えない」が小43・8%、中52・6%となっており、こちらは逆に小学校の方に賛成意見が多くなっている。小学校における英語教育の自身に

関係しては、「英語の歌やゲーム中心の授業」という考え方について、「賛成」が小46・7%、中41・7%、「反対」が小8・1%、中12・0%、「どちらとも言えない」が小45・2%、中46・3%となっており、こちらは逆に小学校の方に賛成意見が多くなっている。小学校における英語教育の自身に

関係しては、「英語の歌やゲーム中心の授業」という考え方について、「賛成」が小46・7%、中41・7%、「反対」が小8・1%、中12・0%、「どちらとも言えない」が小45・2%、中46・3%となっており、こちらは逆に小学校の方に賛成意見が多くなっている。小学校における英語教育の自身に

今後、小学校における英語の教科化や、外国語活動の前倒しを円滑に進めるためには、英語教育のための教員研修の充実、専科教員や外国語指導助手(ALT)の増員などが求められよう。英語の教科化などに慎重な姿勢を示す教員らが納得できる支援態勢を整備できるかどうか、小学校現場における一つのポイントと言える。

方については、「賛成」が小39・5%、中29・4%、「反対」が小6・6%、中8・9%、「どちらとも言えない」が小53・9%、中61・7%となっている。小学校教員の4割近くが英語によるコミュニケーション能力育成の成果を肯定的に評価しているのに対して、これらの子どもを受け入れる側の中学校では、肯定的な評価は3割以下ということになる。次期学習指導要領の改訂で、小学校における英語教育がさらに進むとすれば、英語教育の成果に対する小学校と中学校の間の認識の差は、今後、大きな課題となるかもしれない。

教育改革と学校現場にギャップ

小中学校の教員が日常的に感じていることのうちで、「そう思う」(「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同じ)という回答が多かったのは、「授業以外や授業準備以外のことで教員の負担が増えている」が97・6%、「教員の生活全体が多忙になった」が95・8%、「子どもの生活が忙しくなった」が86・6%、「保護者からの要望やクレームが増え、対応が大変になった」が82・4%などで、多忙化や子どもや保護者の多様化に悩んでいる様子が浮き彫りになった。それでも教員は、「自分は教員としてのやりがいや誇りを感じている」と97・6%が回答している。

その一方で、「教育現場と教育政策とのギャップを感じる」とある」では、「そう思う」と95・4%の教員が回答している。では、小中学校の教員は最近の教育改革などについて、どう受け

- 止めているのだろうか。主な内容を見ると、次のようになっている(①「賛成」、②「どちらとも言えない」、③「反対」)。
- ▽「生きる力」の重視
 - ①91・3% ②8・1% ③0・6%
- ▽総合的な学習の時間
 - ①40・1% ②47・3% ③12・6%
- ▽言語活動の充実
 - ①88・3% ②11・4% ③0・3%
- ▽デジタル教科書の導入
 - ①46・1% ②43・1% ③10・8%
- ▽習熟度別学習指導の導入
 - ①59・0% ②33・5% ③7・5%
- ▽道徳の教科化
 - ①14・6% ②43・6% ③41・7%
- ▽インクルーシブ教育の重視
 - ①31・1% ②51・9% ③17・0%
- ▽地域と学校の連携、協力
 - ①82・3% ②16・6% ③1・1%
- ▽コミュニケーション・スクールの充実
 - ①29・5% ②58・8% ③11・7%
- ▽悉皆の学力テストの実施
 - ①27・7% ②45・5% ③26・7%
- ▽土曜授業の実施
 - ①9・7% ②36・7% ③53・5%
- ▽教育委員会制度の改革
 - ①15・8% ②63・7% ③20・5%
- ▽学制(6・3・3制)の改革
 - ①20・5% ②58・3% ③21・1%

インクルーシブ教育の重視、コミュニケーション・スクールの充実などは、賛成も多いが、それ以上に「どちらとも言えない」という者が多いことから、消極的肯定といった姿勢が見受けられる。それは逆に道徳の教科化は、「どちらとも言えない」に次いで「反対」が多くなっており、消極的否定という姿勢がうかがえる。道徳の教科化については、既に学習指導要領が改訂されているが、依然として学校現場の反発には根深いものがあるようだ。また、土曜授業の実施には、5割以上の教員が反対している。

一方、「生きる力」の重視や言語活動の充実、現行学習指導要領の柱でもあり、次期学習指導要領の改訂でも引き継がれることになっているが、それぞれ賛成が約9割を占めている。にもかかわらず、次期学習指導要領でも重視されることになる総合的な学習の時間には、約4割が賛成しているものの、「どちらとも言えない」が5割近くに上っている。小中学校において総合的な学習の時間が、消極的肯定といった受け止め方になっているのが気になるところだ。

総合的な学習の時間に対する回答を学校段階別に見ると、「賛成」が小46・8%、中32・6%、「どちらとも言えない」が小42・0%、中53・2%、「反対」が小11・2%、中14・1%で、特に中学校の評価が低い。アクティブ・ラーニングの導入などとも関連して、これから総合的な学習の時間をどう充実させていくかが、大きな課題と言えそうだ。(斎藤剛史「教育ジャーナリスト」)